

## 助産師教育における将来ビジョン 2021（案）

### ～持続可能な助産師教育の実現に向けて～

公益社団法人全国助産師教育協議会（以下、全助協）は、すべての女性、母子と家族が助産師のケアを享受できるように必要な専門職人材として、有能な助産師の育成を推進することを目指しています。2020年6月に「望ましい助産師教育のコア・カリキュラム 2020年版」が総会にて承認され、現在はその実装に向けた取り組みを開始しています。

全助協は、2015年に質および量ともに十全な助産師育成を目指して、「助産師教育における将来ビジョン 2015」を策定しました。

2019年度に「助産師教育における将来ビジョン 2015」の評価を実施し、本協議会の今後の方向性を検討しました。

#### I. 助産師教育における将来ビジョン 2015 の評価

全助協は、2019年度に正会員に対し「助産師教育における将来ビジョン 2015」の評価を実施した。結果概要は以下のとおりである。

##### 1. ビジョン 1【助産師教育期間は、看護基礎教育を基盤の上に 2 年とする】

ビジョン 1 については、「必要」46.2%、「どちらとも言えない」31.9%、「必要ではない」15.4%という結果であった。

「必要」あるいは「どちらとも言えない」の回答者は、社会に求められる助産師役割に対応するには2年の教育が必要であると考える一方で、「どちらとも言えない」の回答者からは「修士課程での助産師教育に疑問」、「1年の教育課程に対する学生のニーズ」、「教員・実習場・費用の確保が困難」、「入学志願者への影響」等の懸念もうかがえた。

##### 2. ビジョン 2【学生の実践能力を向上できる実習環境を確保する】

ビジョン 2 については、現在実習環境の確保が「できている」32.6%、「どちらとも言えない」52.2%、「できていない」、15.2%という結果であった。

実習環境の確保には、①実習施設との連携、②分娩件数の減少、③臨地実習指導者の確保という3つ要因が影響していることも明らかになった。今後も分娩件数のさらなる減少が想定されることから、実習環境の確保は一層難しくなることが推測された。

##### 3. ビジョン 3【助産師教育の質保証に貢献できる教育者の能力向上を促進する】

ビジョン 3 については、現状として教育者の能力向上を促進することが「できている」19.6%、「どちらとも言えない」66.3%、「できていない」14.1%という結果であった。

回答者の多くは、教育者の能力向上には外部の研修会や学会への参加が不可欠だと認識する一方で、実習や講義などで時間的余裕がないことや、教員が不足していることなどにより、研修会や学会への参加が難しい現状が浮き彫りになった。

#### 4. 「助産師教育における将来ビジョン 2015」の評価の総括

今後に向けた新たな将来ビジョンの策定においては、本評価によって明らかになった以下の3つの課題に考慮していく必要があると考えられる。

- 1) 社会に求められる助産師役割に対応するため、望ましい助産師教育を進めるには2年の教育が必要とされるので、「すべての教育課程」において看護基礎教育に積み上げた修業年限2年の助産師教育を推進すること。
- 2) 実習環境の確保が一層難しくなることを想定したうえで、助産臨地実習において修得してきた助産実践能力を、引き続き修得できるような教育方法について検討すること。
- 3) 助産師教育を担当する教員や助産臨地実習指導者には、一層の教育力や指導力の向上が求められることから、体系的かつ系統的な研修会を、受講者の利便性を考慮して企画・運営すること。

## II. 助産師教育における将来ビジョン 2021 について

### 1. 助産師教育における将来ビジョン 2021 の考え方

先に示した「助産師教育における将来ビジョン 2015」の評価の結果を踏まえ、さらに、少子高齢化の加速、労働人口の減少、自然災害の頻発、新型コロナウイルス感染症に続く未知なる感染症の出現・拡大、IT 技術革新に伴うセキュリティ対策など、昨今の日本が抱える社会の諸問題を鑑み、ここでは持続可能な助産師教育の実現に向けて、今後5年を見据え「助産師教育における将来ビジョン 2021」を示すこととした。

### 2. 助産師教育における将来ビジョン 2021 (案)

#### 1) 助産師学生の実習前／卒業前の能力を担保する

- 会員校の助産師学生を対象とした実習前／卒業前の助産師教育共用試験(CBT : Computer Based Testing / OSCE : Objective Structured Clinical Examination ; 客観的臨床能力試験)の導入を図り、学生の能力を保証するシステムを開発する。

(説明)

専門職教育における共用試験に関しては、医学・歯学・薬学・獣医学教育で、すでに実習

前の学生の能力保証として全国規模で共用試験（CBT と OSCE）を実施し、専門職としての資格を有しない実習生の質的保証を行っている。加えて医学教育では、2020 年から上記の実習前に加え、6 年次の卒業前に Post-CC OSCE（Post-Clinical Clerkship OSCE、実習後 OSCE）が実施されている。

助産師教育においても専門職教育を行う責任として、どの助産師教育機関であろうと、助産学実習前に母子の安全が守られ、妊産婦や家族、あるいは臨床側から信頼が得られるように、助産師学生が一定の基礎的能力を有していることを保証する必要がある。また卒業前には、助産師学生を社会に送り出す助産師教育機関の使命として、助産師として求められる最低限の能力を保証すべきである。

## 2) 助産学担当教員の教育力の向上／保証、および臨地実習指導者の指導力の向上を図る

- 助産学担当教員および臨地実習指導者を対象とし、「望ましい助産師教育 2020 年版」を実行するために求められる教育研修を、助産師教育研修研究センターにおいて体系的に展開する。
- 全国助産師教育協議会が作成した「助産師教員キャリアラダー」に基づき、助産学担当教員の教育力を保証するためのキャリアラダー認証制度の設立を進める。

（説明）

全助協は助産師教育研修研究センターにおいて、特定分野（助産）実習指導者講習会、ファーストステージ研修、セカンドステージ研修を展開しているが、セカンドステージ研修は一部の研修内容にとどまっておらず、研修の体系としては未だ不十分である。

全国助産師教育協議会が作成した「望ましい助産師教育コア・カリキュラム 2020 年版」や「助産師教員キャリアラダー」を踏まえつつ、助産学担当教員が、時流に応じて社会に求められる助産師教育力を修得できるよう、体系的・系統的に研修内容を精査し、企画・運営する必要がある。さらに、運営に際しては、受講者が受講しやすい方法に配慮しながらの展開が求められる。

また、日本助産評価機構は、GLOCMiP レベルⅢに到達している助産師を「アドバンス助産師」として認証しており、更新については「教員」区分を設定して申請を受け付けている。しかしながら、2022 年からは、所属施設・役職・就業状況に関わらず更新申請を進めることに変更されるため、「教員」区分での申請は行われなくなる。そこで、助産学担当教員としての教育力を、第三者が保証するシステムを構築していく必要がある。

## 3) 助産師教育／助産学担当教員・臨地実習指導者研修の危機管理体制を構築する

- 自然災害や未知なる感染症等の影響により通常の助産師教育が阻害される危機的状況下においても、ICT を活用して遠隔・対面の両者が可能なハイブリッドな助産師教育環境を

整備する。

- 危機的状況下等を想定し、臨地実習で修得すべき助産実践能力の修得を促進する教育方法の検討を行う。

(説明)

わが国において、自然災害や未知なる感染症の出現・拡大は、いつ・どこで起こるかわからないが、いつ・どこで起こっても不思議ではない。助産師教育の危機管理として、危機的状況の発生を想定し、会員校が活用可能な教材の作成や助産師教育研修研究センターでのオンライン研修などの体制を、引き続き整える必要がある。

また、危機的状況下等においても臨地実習で修得すべき助産実践能力について、効果的に修得を促進する教育方法の開発・検証が求められている。

4)すべての教育課程において、看護基礎教育に積み上げた修業年限2年の助産師教育を推進する

- 「望ましい助産師教育コア・カリキュラム2020年版」を2年で実行するための、モデル案を提示する。
- 「望ましい助産師教育コア・カリキュラム2020年版」を2年で実行するための、参考となる教育実践例を提示する。

(説明)

社会に求められる助産師役割に対応するには、2年の教育が必要であるとする会員が多いことから、引き続き、看護基礎教育に積み上げた修業年限2年の助産師教育を推進する。

すべての教育課程が「望ましい助産師教育コア・カリキュラム2020年版」を2年で展開できるように、モデルコア・カリキュラムや教育実践例を複数提示し、「望ましい助産師教育コア・カリキュラム2020年版」の実装を推進していく。